

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社セコニック

**【英訳名】** SEKONIC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒井 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

**【電話番号】** 03(3978)2327

**【事務連絡者氏名】** 総務部リーダー 荒木 強

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

**【電話番号】** 03(3978)2327

**【事務連絡者氏名】** 総務部リーダー 荒木 強

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	28,600	21,768	16,189	14,607	17,298
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	88	405	286	502	495
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	240	104	132	273	305
純資産額 (百万円)	4,613	4,788	4,709	4,823	5,900
総資産額 (百万円)	15,957	11,137	11,941	11,658	12,108
1株当たり純資産額 (円)	274.67	285.34	323.76	331.82	370.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.29	6.23	8.27	18.35	20.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	43.0	39.4	41.4	48.7
自己資本利益率 (%)	5.0	2.2	2.8	5.7	5.7
株価収益率 (倍)		18.0	26.5	14.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472	1,413	518	14	754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335	164	935	287	309
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,002	408	251	60	433
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,273	2,113	1,355	1,163	2,074
従業員数 (名)	583	444	427	422	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	26,122	19,051	12,507	11,246	10,753
経常利益	(百万円)	108	344	219	439	377
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	102	105	105	263	237
資本金	(百万円)	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503
発行済株式総数	(株)	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000
純資産額	(百万円)	4,622	4,798	4,694	4,785	5,767
総資産額	(百万円)	15,092	10,383	11,106	10,311	10,706
1株当たり純資産額	(円)	275.22	285.96	322.72	329.22	362.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00	3.00	4.00	5.00	5.00
	(円)	(3.00)	( )	( )	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	6.08	6.28	6.48	17.69	15.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.6	46.2	42.3	46.4	53.9
自己資本利益率	(%)	2.1	2.2	2.2	5.6	4.5
株価収益率	(倍)		17.8	33.8	15.3	23.9
配当性向	(%)		47.8	61.7	28.3	31.8
従業員数	(名)	344	264	248	248	230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和26年6月	元取締役社長三谷隆一が東京都豊島区に成光電機工業株式会社を設立し、露出計の製造販売を開始
昭和33年4月	本店を東京都千代田区神田旭町14に移転
昭和35年6月	華北電機工業(株)、セコニック部品(株)を吸収合併し、東京工場として発足
昭和35年8月	商号を(株)セコニックに変更
昭和37年2月	本店を現在地の東京都練馬区大泉学園町7 - 24 - 14に移転
昭和37年11月	池田工場(現 安曇野事業所)を開設(長野県北安曇郡池田町)
昭和38年5月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場
昭和45年3月	子会社の(株)福島セコニックを設立(現連結子会社)
昭和46年5月	コニカ(株)の乾式電子写真複写機の製造を受託
昭和47年9月	子会社の(株)江川製作所(株)会津セコニックに商号変更)を設立
昭和49年10月	工業計測記録計の製造販売を開始
昭和59年6月	光学式マーク読取装置の製造販売を開始
昭和60年6月	子会社の(株)エリックス(現(株)函館セコニック)を設立(現連結子会社)
平成4年10月	電子式温湿度記録計の製造販売を開始
平成5年4月	光学式文字読取装置の製造販売を開始
平成12年4月	コニカ(株)の複写機本体国内生産分の製造を全面的に受託
平成12年10月	子会社の(株)福島セコニックと(株)会津セコニックが合併(存続会社(株)福島セコニック)
平成14年10月	子会社の(株)福島セコニックでC C D監視カメラの製造販売を開始
平成16年11月	子会社のセコニック電子(常熟)有限公司(中国江蘇省常熟市)を設立 (現連結子会社)
平成16年12月	子会社のセコニック(香港)有限公司を設立(現連結子会社)

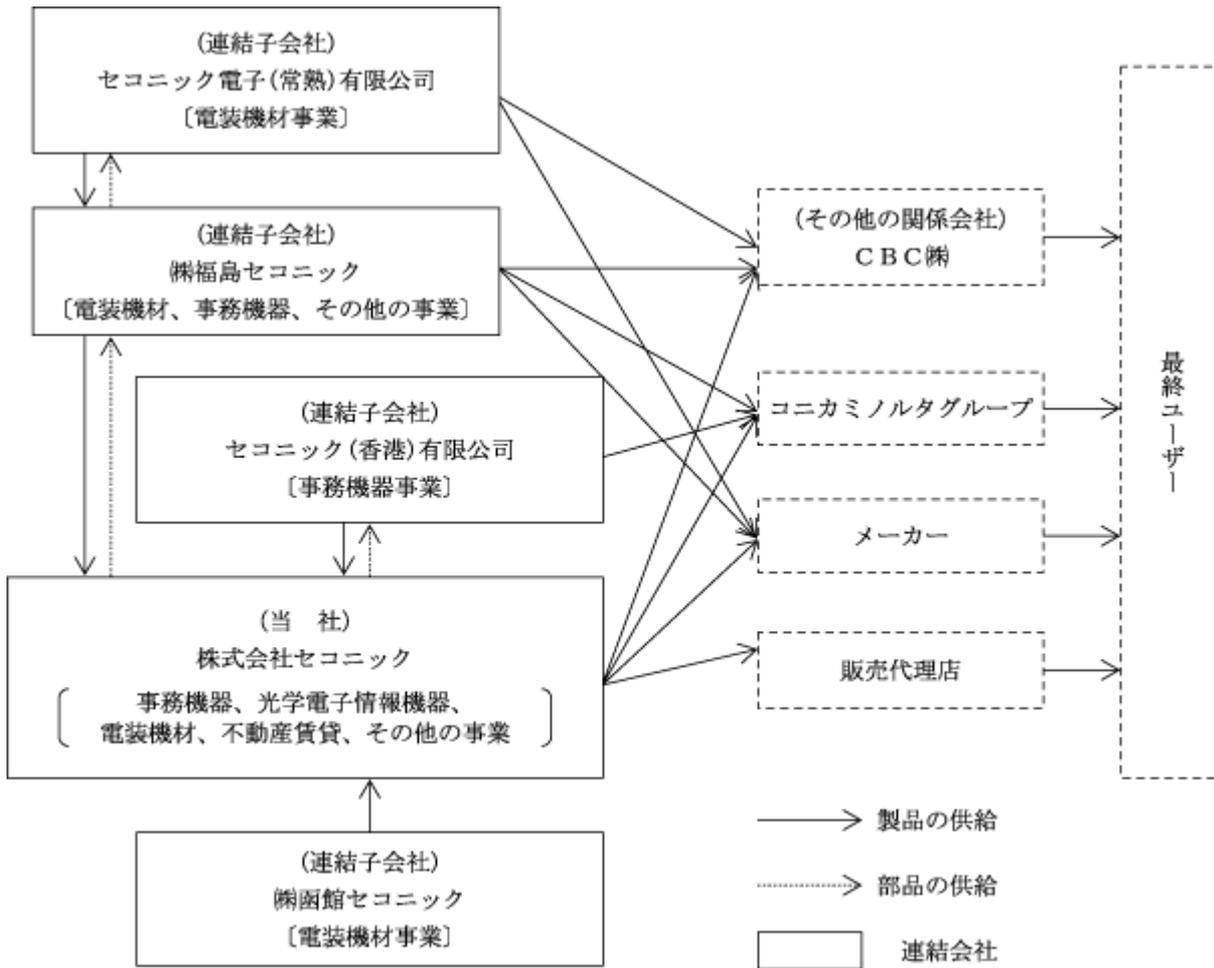
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社4社で構成し、その事業は主として事務機器、電装機材及び光学電子情報機器の製造販売であります。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事務機器.....	主な製品は複写機、複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニットであります。当社及びセコニック（香港）有限公司が製造販売し、製品の大部分は、コニカミノルタグループ及びその他の事務機器メーカーに納入しております。
電装機材.....	主な製品はCCD監視カメラ、基板実装、束線、エレクトロ・ルミネッセンスであります。 株式会社福島セコニック及びセコニック電子（常熟）有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。製品は、CBC株式会社をはじめカメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー及び販売代理店に納入しております。
光学電子情報機器.....	主な製品は露出計、光学式読取装置（OMR）、記録計、温湿度記録計であります。当社が製造販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
不動産賃貸.....	当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。
その他.....	主な製品は粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器であります。 粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器等は当社が製造販売しております。製品は、CBC株式会社、コニカミノルタグループ等に納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱福島セコニック	福島県南会津郡 下郷町	140	電装機材・ 事務機器・ その他	100.0		当社製品の一部を製造し ております。 役員の兼任等 4名 貸付・債務保証・ 担保提供有り
㈱函館セコニック	北海道函館市	150	電装機材	100.0		当社製品の一部を製造し ております。 役員の兼任等 2名 貸付・債務保証有り
セコニック(香港)有限公司	中国香港九龍	40	事務機器	100.0		役員の兼任等 2名
セコニック電子(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟 市	217	電装機材	85.0		役員の兼任等 1名 貸付有り
(その他の関係会社)						
CBC(株)	東京都中央区	850	合成樹脂・ 化成品・ 電子機材・ その他		29.5	㈱福島セコニックが事業 を営んでおります監視カ メラ事業の最大の得意先 であります。また、当社 が粘度計の受託生産を行 っております。 役員の兼任等 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 セコニック電子(常熟)有限公司は、特定子会社であります。

3 ㈱福島セコニックおよびセコニック(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

区 分	㈱福島セコニック	セコニック(香港)有限公司
売上高 (百万円)	4,258	3,755
経常利益 (百万円)	119	21
当期純利益 (百万円)	78	17
純資産額 (百万円)	317	62
総資産額 (百万円)	2,077	742

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	100
電装機材事業	167
光学電子情報機器事業	105
その他の事業	108
全社(共通)	21
合計	501

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において79名増加しておりますが、主として前連結会計年度に中国に設立いたしましたセコニック電子(常熟)有限公司が営業を開始したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230	44.3	19.8	5,301

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セコニック労働組合が組織されており、平成18年3月31日の組合員数は165名で、何れの団体にも属さず、自主的に運営されており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格高騰の長期化による不安材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用情勢の改善等により個人消費が上向くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、光学電子情報機器部門においては、新製品の市場投入、システム販売を含めたソリューションビジネスの展開等を行うとともに、事務機器部門、電装機材部門においては、海外生産の拡大をはかり、新規顧客の開拓を積極的に行いました。

この結果、売上高は17,298百万円となり前期に比べ2,690百万円の増加（前期比18.4%の増加）となりましたが、利益面では、価格競争の激化もあり、営業利益は416百万円（前期比21.9%の減少）となりました。また、経常利益は、為替差益を76百万円計上したため、495百万円（前期比1.4%の減少）となり、当期純利益は、投資有価証券売却益28百万円の計上により、305百万円（前期比11.6%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 事務機器事業

事務機器事業においては、コニカミノルタグループから生産受託しております複写機周辺機器の受注量が国内、海外生産とも増加し、また、大型プロッタやプリンタの受注が順調に推移したことにより、売上高は9,171百万円となり前期比2,703百万円の増加（前期比41.8%の増加）となりましたが、生産拡大に伴う費用の発生により、営業損失は65百万円（前期は営業利益23百万円）となりました。

#### 電装機材事業

電装機材事業は、監視カメラおよびデジタルカメラ用基板実装の売上が増加するとともに、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の受注が下期後半から上向きに転じたため、売上高は4,550百万円となり前期比974百万円の増加（前期比27.3%の増加）となりましたが、デジタルカメラ用基板実装の製造コスト上昇により、営業利益は76百万円となり前期比21百万円の減少（前期比22.1%の減少）となりました。

#### 光学電子情報機器事業

光学電子情報機器部門は、露出計の海外向け売上が好調だったものの、当期より販売を開始したミューチップリーダーの売上が伸び悩み、光学式マーク読取装置（OMR）の需要が一巡したことにより、売上高は2,717百万円となり前期比1,091百万円の減少（前期比28.6%の減少）となりました。また、営業利益はOMRの売上減少により630百万円となり前期比100百万円の減少（前期比13.7%の減少）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円（前期と同額）となりました。また、営業利益は159百万円となり前期比11百万円の増加（前期比7.8%の増加）となりました。

#### その他事業

その他事業は、粘度計および捺染プリンタの受注が増加したことにより、売上高は654百万円となり前期比102百万円の増加（前期比18.7%の増加）となりました。営業利益は不採算製品の生産中止や粘度計の売上増加により35百万円となり前期比92百万円の増加（前期は営業損失56百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は在外子会社及び在外支店がなかったため、所在地別セグメント情報を作成していないため、前期比較は行っておりません。

日本

大型プロッタや監視カメラ等の需要が好調に推移したことにより、売上高は14,699百万円、営業利益は877百万円となりました。

東南アジア

前連結会計年度に中国に設立いたしました現地法人2社が、当連結会計年度より営業を開始したことにより、売上高は4,625百万円であり、初期費用の発生等により営業損失は26百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の収支は、911百万円となり当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べて78.4%増加し、2,074百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度末における営業活動の資金の収支は、754百万円(前連結会計年度14百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益498百万円(前連結会計年度451百万円)、減価償却費241百万円(前連結会計年度259百万円)に加えまして、売上債権の減少412百万円(前連結会計年度34百万円)および棚卸資産の減少105百万円(前連結会計年度は棚卸資産の増加 248百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度末における投資活動の資金の収支は、309百万円(前連結会計年度287百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入35百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出340百万円(前連結会計年度432百万円)をしたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度末における財務活動の資金の収支は、433百万円(前連結会計年度60百万円)となりました。

これは、配当金の支払い71百万円(前連結会計年度94百万円)がありましたが、自己株式の売却による収入565百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減率(%)
事務機器事業	7,930	47.6
電装機材事業	4,556	27.4
光学電子情報機器事業	2,164	27.7
その他の事業	512	32.4
合計	15,163	23.0

- (注) 1 金額は販売価格によります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、長期契約等による受注はなく、自社ブランド製品の生産は需要予測に基づく見込生産、生産受託による製品の生産は得意先の生産計画を考慮した見込生産を主体としているので、販売高に占める受注生産高の割合は僅少であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減率(%)
事務機器事業	9,171	41.8
電装機材事業	4,550	27.3
光学電子情報機器事業	2,717	28.6
不動産賃貸事業	204	0.0
その他の事業	654	18.7
合計	17,298	18.4

- (注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	5,387	36.9	5,173	29.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況ではありますが、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 営業戦略

製品毎に販売戦略の明確化を徹底し、海外マーケットへ積極的に展開します。また、開発部門との連携によるシステム提案力の強化、他社との協業、連携による提案型営業の強化を推進します。

#### 開発戦略

開発力強化による新製品開発期間の短縮と完成度を向上させ、他社との積極的な技術提携により多用途化をはかります。また、映像処理技術など当社独自技術の確立を目指し、市場のニーズに応える新製品を開発してまいります。

#### 生産戦略

国内生産につきましては、更なる生産性向上と間接部門の効率化をはかり、少量多品種生産および短納期生産に対応できる管理体制を構築します。また、海外生産につきましては、前期に設立いたしました中国の現地法人2社の管理機能を向上させるとともに、海外での資材調達力を強化してまいります。

#### 財務、情報化戦略

在庫等の圧縮によりフリーキャッシュフローの増大をはかり、資金効率を向上させます。また、当社の生産管理システムを再構築し、生産性の向上および管理機能の強化に努めてまいります

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち、約40%以上がコニカミノルタグループとの取引となっております。

当社グループとコニカミノルタグループとは、当社が事務機器事業に取り組んで以来これまで30年以上にわたり生産委託を受けており、今後ともこれまでの取引関係を維持させていく方針であります。

しかしながら、コニカミノルタグループとの資本関係が解消していることも含め、同グループの今後の事業方針が当社グループの業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）為替レートの変動について

当社は、海外において委託生産をしております複写機周辺機器の取り扱いの割合が多く、仕入の大半が米ドル建て決済となっているため、その販売先でありますコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社の売上代金（海外生産分）を米ドル建て決済で受取っております。このため米ドル建て債権、債務について為替リスクを有しております。

当社は為替予約を行い、為替相場の変動リスクを最小限にとどめるべく、取り組んでおりますが全てのリスクを排除することは不可能であります。

日本円と米ドル間の為替相場が円高にシフトした場合には、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、利益率の低下を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### （3）海外生産について

当社グループは、事務機器および光学電子情報機器の一部を中国およびフィリピンの現地取引先に生産を委託しており、その生産比率は当社グループ全体の約40%となっております。さらに、連結子会社のセコニック電子(常熟)有限公司にて電装機材の生産を開始いたしました。これらの生産拠点において、戦争・テロ等の政治的リスク、予期しない法律や規制の変更等の社会的リスク、景気動向や為替変動等の経済的リスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### （4）新製品開発について

当社グループは、株式会社函館セコニックにおいて開発・製造しております無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)について、新製品の開発と販売拡大を目指しております。また、現在検討段階の新規事業を含め、当社ブランド事業の新たな柱となる事業を創造するため今後も新製品の開発を推し進めてまいりますが、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、また、現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合、競争力が低下する危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止やロイヤリティーの支払いによる利益率の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約内容	契約期間
当社	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	複写機オプション・ユニットの製造受託契約	自昭和51年4月21日 至平成19年4月20日
当社	株式会社いなげや	セコニックビルの定期建物賃貸借契約	自平成15年12月3日 至平成35年12月2日
セコニック(香港)有限公司	Konica Minolta Business Technologies Manufacturing(HK) LTD.	複写機オプション・ユニットの製造受託契約	自平成18年6月1日 至平成19年5月31日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは全社の事業戦略に基づいて長期の開発計画を立て、それに沿って各開発、設計部門において新製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は508百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・光学電子情報機器事業

世界に通用する仕様、コストを目標に、次世代を担うO M R、トータ関連機器 4 機種の開発に着手し、2006年度下期より順次発売予定です。

なお、当事業にかかる研究開発費は284百万円であります。

#### ・電装機材事業

映像機器部門については、高機能C C D監視カメラを市場投入し、同ドーム型カメラとソフトを含むネットワーク対応型I Pカメラについては開発を継続しております。

基板実装部門については、回路設計から実装までの一貫受託方針に沿った受注製品の開発を継続しております。

なお、当事業にかかる研究開発費は108百万円であります。

#### ・その他の事業

C B C株式会社から生産委託を受けております粘度計につきまして、引き続き2006年度の市場投入を目標に開発活動を進めております。

なお、当事業にかかる研究開発費は114百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態についての分析

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比449百万円増加して、12,108百万円となりました。流動資産は同73百万円増加の7,749百万円、固定資産は同376百万円増加の4,358百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は現金及び預金の増加によるもので、必要な資金残高を維持し、自己株式の売却等を行ったことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比28百万円増加の2,688百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比431百万円増加の1,496百万円となりました。その増加の要因は、上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比625百万円減少の6,176百万円となりました。流動負債は同872百万円減少の4,617百万円、固定負債は246百万円増加の1,558百万円となりました。

流動負債の減少の要因は、買入債務が前期末比483百万円減少し2,971百万円となり、短期借入金の前期末比151百万円減少し938百万円となったことによるものであります。

固定負債の増加の要因は、長期借入金が前期末比118百万円増加し、310百万円となったことや繰延税金負債166百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前期末比1,076百万円増加し、5,900百万円となりました。増加の主な要因は、自己株式の売却により資本剰余金が増加および自己株式が減少し、さらに有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、株主資本比率は、前期末の41.4%から48.7%となり、1株当たり株主資本は、前期末の331.82円から370.58円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、911百万円増加し2,074百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは754百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益498百万円、減価償却費241百万円、売上債権の減少412百万円および棚卸資産の減少105百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出340百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは433百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、自己株式の売却による収入565百万円等であります。

### (3) 経営成績についての分析

当連結会計年度は、事務機器事業においてコニカミノルタグループから生産受託しております複写機周辺機器が国内、海外生産とも増加し、また、大型プロッタやプリンタの受注が順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比（「以下「前期比」という）2,703百万円の増加となりました。また、CCD監視カメラ事業につきましても、売上高は前期比642百万円の増加となりました。一方、入力機器事業において光学式マーク読取装置の需要が

一巡したことにより、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,298百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減および固定費の削減に努めたものの、ブランド事業の売上が伸び悩んだことにより、営業利益は前期比117百万円減少し416百万円（営業利益率2.4%）となりました。経常利益につきましては、為替差益を76百万円計上（前期は29百万円）があり、前期比7百万円減少の495百万円（経常利益率2.9%）となりました。

特別損益は、3百万円の利益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は、前期比46百万円増加し498百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を157百万円計上したため、305百万円（当期純利益率1.8%）となりました。

#### （４）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

自社ブランド事業と生産受託事業を会社の両輪とし、売上規模の増大と付加価値向上による収益拡大を目指す。

自社ブランド事業は、製品開発力強化に経営資源を優先配分するとともに、製品単体の販売だけでなく、システム販売を含めたソリューションビジネスへと発展させる。また、中小規模の市場をターゲットとし、参入する市場においてナンバーワンを目指し、トータルとして自社ブランドの価値を高める。

生産受託事業は、海外現地法人を活用し海外生産展開力の更なる強化を行う。また、国内生産拠点では、競争力の確保とともに事業付加価値を高め、新規顧客開拓を積極的に行う。

新規事業投資は、各事業部で強み（開発技術、販売チャネル等）を活かせる関連事業の確立に集中する。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において288百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりです。

#### （1）事務機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において品質管理用設備等を中心に27百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （2）電装機材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において基板生産設備等219百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （3）光学電子情報機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において金型の購入等を中心に21百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （4）不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ありません。

#### （5）その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において製品開発用設備等を中心に16百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### （6）全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においてソフトウェア等3百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安曇野事業所 (長野県北安曇 郡池田町)	事務機器、 光学電子情 報機器、そ の他	複写機等 生産設備	398	45	380 (30)	73	898	140
本社 (東京都練馬区 他)	不動産賃 貸、全社的 管理業務・ 開発業務・ 販売業務	賃貸用商業 施設、研究 開発 その他の設 備	588	1	339 (12)	75	1,005	90

- (注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 福島セコ ニック	福島県南 会津郡下 郷町他	電装機材、 その他	CCD監 視カメ ラ・基板 実装生 産設備 等	105	82	25 (6) [26]	36	249	153
株式会社 函館セコ ニック	北海道函 館市	電装機材	エレク トロ・ル ミネッ センス 生産設 備	130	56	118 (13)	2	308	18

- (注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 株式会社福島セコニックは土地を賃借しており、年間賃借料は5百万円であります。土地の面積については、[ ]で外書きしております。

### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セコニッ ク電子 (常熟)有 限公司	中国江蘇 省常熟市	電装機材	CCD監 視カメ ラ・基板 実装生 産設備	26	185	( ) [5]	31	243	88

- (注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建物及び構築物、土地を賃借しており、土地の面積については、[ ]で外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,800,000	16,800,000	東京証券取引所 (市場第2部)	
計	16,800,000	16,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日(注)	2,118,286	16,800,000	809	1,503	809	1,442

(注) 有償・一般募集  
発行価格 764円  
資本組入額 382円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	15	52	10		2,093	2,179	
所有株式数 (単元)		2,518	199	6,504	172		7,187	16,580	220,000
所有株式数 の割合(%)		15.18	1.20	39.23	1.04		43.35	100.00	

(注) 1 自己名義株式は、「個人その他」に895単元、「単元未満株式の状況」に58株が含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	4,628	27.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	710	4.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	627	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	557	3.32
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	421	2.51
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	400	2.38
セコニック持株会	東京都練馬区大泉学園町7丁目24番14号	364	2.17
ハヤカワ電線工業株式会社	兵庫県姫路市西延未422番地	350	2.08
長島梱包株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目22番21号	350	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	323	1.93
計		8,732	51.98

(注) 1 日本証券金融株式会社の所有株式は、全て証券金融業務に係わるものであります。  
2 当社は自己株式895千株(5.33%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,685,000	15,684	
単元未満株式	普通株式 220,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,800,000		
総株主の議決権		15,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の中には、同社名義の議決権の数1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニック	東京都練馬区大泉学園町 7 - 24 - 14	895,000		895,000	5.3
計		895,000		895,000	5.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、安定的な配当を継続し、引続き企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当期は諸般の事情を総合的に勘案して、1株当たり年間配当金を5円（うち中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の計5円）としております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	353	185	229	297	444
最低(円)	156	85	107	175	240

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	348	362	418	434	444	391
最低(円)	324	335	356	356	345	360

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	荒井 宏	昭和22年10月18日生	昭和43年4月 平成4年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月	当社入社 池田工場管理部長 安曇野事業所生産管理部長 株式会社福島セコニック代表取締役社長 執行役員 取締役 安曇野事業所長 常務取締役 代表取締役社長(現在)	15
常務取締役	-	松本 寿	昭和22年1月14日生	昭和45年4月 平成2年6月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成16年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行審査部審査役 興銀厚生会理事長 当社入社 取締役経理部長 執行役員 取締役総務部リーダー 常務取締役(現在)	12
取締役	機器事業部リ ーダー	隅田 和行	昭和23年12月13日生	昭和47年3月 平成7年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 機器事業本部第二開発部長 理事 執行役員(現在) 計測・映像機器事業部リ ーダー 機器事業部リーダー(現在) 取締役(現在)	6
取締役	電装事業部リ ーダー	広沢 寛	昭和22年5月31日生	昭和46年4月 平成5年1月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社情報通信事業部資材部長 当社入社 理事 執行役員(現在) 株式会社福島セコニック代表取締役社長 (現在) 電装事業部リーダー(現在) 取締役(現在)	7
取締役	-	大和田 孝泰	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月	中外貿易株式会社(現C B C株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務(現在) 当社取締役(現在)	-
常勤監査役	-	猿渡 哲教	昭和15年9月8日生	昭和38年4月 昭和62年11月 平成元年6月 平成元年7月 平成6年6月 平成8年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 光機製造事業部長 取締役光機製造事業部長 取締役営業本部長 理事産業機材営業部長 理事事務機販売部長 理事 監査役 常勤監査役(現在)	10
監査役	-	松村 圭祐	昭和16年2月27日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 取締役 常務取締役 監査役 監査役退任 顧問 監査役(現在)	19
監査役	-	堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 昭和54年8月	弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	1
監査役	-	村田 憲司	昭和20年6月21日生	昭和48年3月 平成17年6月	公認会計士登録(現在) 当社監査役(現在)	-
計						70

(注) 1 取締役大和田孝泰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役堤淳一、村田憲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、意思決定・監督と業務執行の機能分担を可能な限り明確にすることにより、取締役会改革とともに業務執行体制の強化を図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は取締役兼務者2名を含む5名で、主な担当職務は以下のとおりであります。

《執行役員》 隅田 和行 機器事業部リーダー  
広沢 寛 電装事業部リーダー、株式会社福島セコニック代表取締役社長、

芹田 寿樹	セコニック電子（常熟）有限公司董事長
平林 純一	株式会社函館セコニック代表取締役社長
黒井 一也	セコニック（香港）有限公司董事長 安曇野事業所所長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は、経営の効率化および透明性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定を行う取締役と業務執行を担当する執行役員との役割分担を明確にすることにより、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化を推進し、健全かつ安定した経営体制の構築に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理組織としましては、重要な業務執行に関する意思決定機関並びに執行役員の業務執行監督機関として、「取締役会」を原則毎月1回開催しております。また、「経営会議」を原則毎週1回開催し、社内規程に定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行っております。

・監査役は提出日現在4名中2名が社外監査役であり、取締役の業務執行を客観的な立場において監査しており、「監査役会」を原則毎月1回開催しております。

・会計監査人は麹町監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査役と会計監査人は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

#### ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役1名は、当社の筆頭株主であるC B C株式会社の代表取締役専務であり、同社とは営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士であり、取引等の利害関係はありません。

#### ハ．会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成18年3月期は16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 72百万円（利益処分による役員賞与を含んでおります。）

監査役の年間報酬総額 17百万円（利益処分による役員賞与を含んでおります。）

### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の報酬 百万円

### 会計監査の状況

#### イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

塩川長二（麹町監査法人） 監査年数 2年

三田和男（麹町監査法人） 監査年数 4年

#### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、麹町監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,163		2,074	
2 受取手形及び売掛金		4,066		3,654	
3 棚卸資産		1,721		1,616	
4 繰延税金資産		132		138	
5 その他の流動資産		593		266	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		7,676	65.8	7,749	64.0
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		1,323		1,256	
(2) 機械装置及び 運搬具		272		370	
(3) 土地		883		883	
(4) 建設仮勘定		37			
(5) その他の 有形固定資産		143		177	
有形固定資産合計		2,660	22.8	2,688	22.2
2 無形固定資産		94	0.8	70	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,064		1,496	
(2) 長期貸付金		32		30	
(3) 繰延税金資産		119		60	
(4) その他の投資等		22		24	
貸倒引当金		11		12	
投資その他の 資産合計		1,226	10.6	1,599	13.2
固定資産合計		3,982	34.2	4,358	36.0
資産合計		11,658	100.0	12,108	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,454		2,971	
2 短期借入金	2	1,089		938	
3 未払法人税等		131		105	
4 未払費用		392		335	
5 その他の流動負債	2	421		267	
流動負債合計		5,490	47.1	4,617	38.1
固定負債					
1 長期借入金	2	192		310	
2 長期預り保証金	2	432		408	
3 繰延税金負債				166	
4 退職給付引当金		626		596	
5 役員退職慰労引当金		60		77	
固定負債合計		1,312	11.2	1,558	12.9
負債合計		6,802	58.3	6,176	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		32	0.3	31	0.3
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,503	12.9	1,503	12.4
資本剰余金					
資本剰余金		1,442	12.4	1,759	14.5
利益剰余金					
利益剰余金		1,873	16.1	2,099	17.3
その他有価証券 評価差額金					
その他有価証券 評価差額金		399	3.4	661	5.5
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		7	0.1	35	0.3
自己株式					
自己株式	5	404	3.5	159	1.3
資本合計		4,823	41.4	5,900	48.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,658	100.0	12,108	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			14,607	100.0		17,298	100.0
売上原価	2		13,070	89.5		15,798	91.3
売上総利益			1,537	10.5		1,499	8.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		403			379		
2 一般管理費	2	601	1,004	6.9	703	1,083	6.3
営業利益			533	3.6		416	2.4
営業外収益							
1 受取利息		2			1		
2 受取配当金		8			6		
3 為替差益		29			76		
4 賃貸料収入		8			9		
5 保険金収入		7			9		
6 その他の営業外収益		18	74	0.5	13	117	0.7
営業外費用							
1 支払利息		18			21		
2 棚卸資産除却損		70					
3 手形売却損		5			3		
4 減価償却費					5		
5 その他の営業外費用		11	105	0.7	7	37	0.2
経常利益			502	3.4		495	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					28		
2 ゴルフ会員権売却益		0					
3 その他の特別利益		0	0	0.0	0	28	0.2
特別損失							
1 固定資産売却・ 除却損	3	44			25		
2 投資有価証券評価損		7	51	0.3	25	25	0.2
税金等調整前当期純利益			451	3.1		498	2.9
法人税、住民税及び 事業税		115			157		
法人税等調整額		63	179	1.2	40	198	1.1
少数株主損失			0	0.0		5	0.0
当期純利益			273	1.9		305	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,442		1,442
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				317	317
資本剰余金期末残高			1,442		1,759
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,701		1,873
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		273	273	305	305
利益剰余金減少高					
1 配当金		94		72	
2 役員賞与		7	101	7	79
利益剰余金期末残高			1,873		2,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	451	498
2		減価償却費	259	241
3		退職給付引当金の減少額	29	30
4		役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	14	16
5		貸倒引当金の増加額又は減少額( )	0	1
6		受取利息及び受取配当金	10	8
7		支払利息	18	21
8		為替差益( )	10	2
9		投資有価証券売却益( )		28
10		投資有価証券評価損	7	
11		固定資産売却・除却損	44	25
12		売上債権の減少額	34	412
13		棚卸資産の増加額( )又は減少額	248	105
14		その他資産の増加額( )又は減少額	53	325
15		仕入債務の減少額( )	536	483
16		その他負債の増加額又は減少額( )	122	139
17		役員賞与の支払額	7	7
18		その他	0	1
		小計	28	950
19		利息及び配当金受取額	10	8
20		利息の支払額	18	21
21		法人税等の支払額	6	182
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			14	754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	432	340
2		有形固定資産の売却による収入	0	1
3		投資有価証券の売却による収入		35
4		その他	144	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			287	309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の増加額又は減少額( )	32	50
2		長期借入れによる収入	240	200
3		長期借入金の返済による支出	72	282
4		長期預り保証金の返済による支出	10	24
5		自己株式の売却による収入		565
6		自己株式の取得による支出	2	3
7		配当金の支払額	94	71
8		少数株主持分の出資収入	32	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			60	433
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			19	33
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )</b>				
			192	911
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			1,355	1,163
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
			1,163	2,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、下記の4社であります。 ㈱福島セコニック ㈱函館セコニック セコニック(香港)有限公司 セコニック電子(常熟)有限公司 このうち、セコニック(香港)有限公司およびセコニック電子(常熟)有限公司は、当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 該当会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数及びその会社名 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 該当会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、セコニック電子(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 棚卸資産 製品.....総平均法による低価法 仕掛品.....総平均法による原価法 商品、原材料、.....最終仕入原価法 貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、下記の4社であります。 ㈱福島セコニック ㈱函館セコニック セコニック(香港)有限公司 セコニック電子(常熟)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左  デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 棚卸資産 製品.....総平均法による低価法 仕掛品.....総平均法による原価法 商品、原材料、.....最終仕入原価法 貯蔵品  なお、海外連結子会社は主に総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度には、連結調整勘定の償却は、ありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前連結会計年度8百万円)および「保険金収入」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 また、従来、区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度0百万円)は金額が軽少のため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,760百万円			1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,808百万円		
2 担保の状況			2 担保の状況		
	種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)
担保に供 している 資産	建物	401	担保に供 している 資産	建物	382
	土地	266		土地	266
	投資有価証券	529		投資有価証券	763
	計	1,196		計	1,412
対象債務	一年以内に返済する 長期借入金	256	対象債務	一年以内に返済する 長期借入金	56
	長期借入金	103		長期借入金	247
	一年以内に償還する 長期預り保証金	24		一年以内に償還する 長期預り保証金	24
	長期預り保証金	432		長期預り保証金	408
	計	817		計	736
3 受取手形割引高 62百万円			3 受取手形割引高 百万円		
4 偶発債務			4 偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に対する保証債務残高 28百万円		
5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。			5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		
	普通株式	2,285,146株		普通株式	895,058株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、618百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> </table>	役員報酬	102百万円	給料手当	275	従業員賞与	91	退職給付費用	22	役員退職慰労引当金繰入額	16	福利厚生費	61	減価償却費	40	建物及び構築物除却損	22百万円	工具、器具及び備品除却損	18	その他の有形固定資産除却損	3	計	44	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、508百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table>	役員報酬	123百万円	給料手当	308	従業員賞与	89	退職給付費用	20	役員退職慰労引当金繰入額	16	福利厚生費	74	減価償却費	37	建物及び構築物売却損	7百万円	工具、器具及び備品除却損	17	その他の有形固定資産除却損	0	計	25
役員報酬	102百万円																																												
給料手当	275																																												
従業員賞与	91																																												
退職給付費用	22																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																												
福利厚生費	61																																												
減価償却費	40																																												
建物及び構築物除却損	22百万円																																												
工具、器具及び備品除却損	18																																												
その他の有形固定資産除却損	3																																												
計	44																																												
役員報酬	123百万円																																												
給料手当	308																																												
従業員賞与	89																																												
退職給付費用	20																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																												
福利厚生費	74																																												
減価償却費	37																																												
建物及び構築物売却損	7百万円																																												
工具、器具及び備品除却損	17																																												
その他の有形固定資産除却損	0																																												
計	25																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,163百万円	現金及び預金勘定 2,074百万円
現金及び現金同等物 1,163百万円	現金及び現金同等物 2,074百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	130百万円	減価償却累計額相当額	88	期末残高相当額	42	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	71百万円	減価償却累計額相当額	58	期末残高相当額	12
工具、器具及び備品																	
取得価額相当額	130百万円																
減価償却累計額相当額	88																
期末残高相当額	42																
工具、器具及び備品																	
取得価額相当額	71百万円																
減価償却累計額相当額	58																
期末残高相当額	12																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	13	計	42	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	2	計	12				
1年内	29百万円																
1年超	13																
計	42																
1年内	10百万円																
1年超	2																
計	12																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																
3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 31百万円	支払リース料 28百万円																
減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 28																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	331	1,003	672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	68	61	7
合計	400	1,064	664

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	333	1,450	1,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	52	45	6
合計	385	1,496	1,111

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	28	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクの適切な管理及び業務の遂行を図ることを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引については、外国為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであり、実需の範囲内でのみ行い、収益確保を目的としたディーリングは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用性の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内規定」に従い、経理担当部門長を責任者とし、経理担当部門長から指名された担当者が行っております。なお、為替リスクヘッジ方針を決定するため為替委員会を設置し、3ヶ月に1回委員会を開催しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

取引の時価等については、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

取引の時価等については、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)

退職給付債務	(百万円)	1,117
年金資産	(百万円)	428
未積立退職給付債務( + )	(百万円)	689
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	3
未認識数理計算上の差異	(百万円)	65
退職給付引当金( + + )	(百万円)	626

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	(百万円)	61
利息費用	(百万円)	17
期待運用収益	(百万円)	7
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	17
退職給付費用( + + + + )	(百万円)	88

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (2) 割引率            | 2.0%   |
| (3) 期待運用収益率        | 2.5%   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することにしております。)      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 8年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することにしております。) |

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	(百万円)	1,137
年金資産	(百万円)	503
未積立退職給付債務( + )	(百万円)	634
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	2
未認識数理計算上の差異	(百万円)	40
退職給付引当金( + + )	(百万円)	596

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

勤務費用	(百万円)	59
利息費用	(百万円)	17
期待運用収益	(百万円)	7
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	15
退職給付費用( + + + + )	(百万円)	84

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (2) 割引率            | 2.0%   |
| (3) 期待運用収益率        | 2.5%   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することにしております。)      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 8年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することにしております。) |

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金否認額 252百万円		退職給付引当金否認額 240百万円
	投資有価証券評価損否認額 90		投資有価証券評価損否認額 75
	未払賞与否認額 80		未払賞与否認額 77
	役員退職慰労引当金否認額 24		役員退職慰労引当金否認額 31
	棚卸資産評価損否認額 20		棚卸資産評価損否認額 22
	未払事業税否認額 15		未払事業税否認額 10
	税務上の繰越欠損金 9		未払社会保険料否認額 9
	その他 47		その他 37
	繰延税金資産合計 542		繰延税金資産小計 506
	(繰延税金負債)		評価性引当額 4
	その他有価証券評価差額金 271		繰延税金資産合計 501
	買換資産積立金 17		(繰延税金負債)
	その他 1		その他有価証券評価差額金 449
	繰延税金負債合計 291		買換資産積立金 17
	繰延税金資産の純額 251		その他 1
			繰延税金負債合計 468
			繰延税金資産の純額 32
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費 1.3%		
	住民税均等割額 1.3%		
	研究開発減税による税額控除 4.0%		
	IT投資促進税制による税額控除 1.0%		
	その他 1.6%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,468	3,575	3,808	204	551	14,607		14,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	6,468	3,575	3,808	204	551	14,607		14,607
営業費用	6,444	3,476	3,077	57	608	13,663	410	14,074
営業利益又は 営業損失( )	23	98	731	147	56	944	(410)	533
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,869	3,690	1,913	696	357	9,526	2,132	11,658
減価償却費	31	90	82	26	5	237	22	259
資本的支出	18	184	26		3	232	12	244

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機器・・・複写機、複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット

(2) 電装機材・・・基板実装、束線、CCD監視カメラ、エレクトロ・ルミネッセンス

(3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、記録計、温湿度記録計

(4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

(5) その他・・・粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器、マグネットクラッチ、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は410百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,132百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,171	4,550	2,717	204	654	17,298		17,298
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	9,171	4,550	2,717	204	654	17,298		17,298
営業費用	9,237	4,473	2,086	45	618	16,461	420	16,882
営業利益又は 営業損失( )	65	76	630	159	35	837	(420)	416
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,299	2,825	1,552	726	392	8,796	3,311	12,108
減価償却費	28	102	54	23	10	220	21	241
資本的支出	27	219	21	0	16	285	3	288

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機、複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット
- (2) 電装機材・・・基板実装、束線、CCD監視カメラ、エレクトロ・ルミネッセンス
- (3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、記録計、温湿度記録計
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸
- (5) その他・・・粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器、マグネットクラッチ、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は420百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,311百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,476	2,822	17,298		17,298
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223	1,803	2,026	(2,026)	
計	14,699	4,625	19,324	(2,026)	17,298
営業費用	13,821	4,651	18,473	(1,591)	16,882
営業利益又は 営業損失（ ）	877	26	851	(434)	416
資産	8,590	1,330	9,921	2,186	12,108

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,591百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,311百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,494	468	159	4,122
連結売上高（百万円）				17,298
連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	20.2	2.7	0.9	23.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国

北米：アメリカ、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	CBC(株)	東京都中央区	850	化学品他の輸出入、国内販売	22.3	なし	当社が粘度計の生産を行っている	粘度計の販売	268	売掛金	21

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粘度計の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	CBC(株)	東京都中央区	850	化学品他の輸出入、国内販売	(被所有) 直接 29.5	兼任 1人	当社が粘度計の生産を行っている	粘度計の販売	309	売掛金	23

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粘度計の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	331円82銭	370円58銭
1株当たり当期純利益	18円35銭	20円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	273	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	6
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(7)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	266	299
普通株式の期中平均株式数(株)	14,520,347	14,724,737

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	807	857	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	282	81	1.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	192	310	1.40	平成20年1月31日～ 平成22年8月27日
その他の有利子負債				
合計	1,282	1,249		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72	219	13	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		663		1,488	
2 受取手形		418		480	
3 売掛金		2,990		2,252	
4 商品		3		9	
5 製品		179		93	
6 原材料		367		423	
7 仕掛品		410		298	
8 貯蔵品		121		30	
9 前払費用		1		0	
10 繰延税金資産		106		87	
11 短期貸付金		32		64	
12 未収入金	4	1,299		1,416	
13 その他		15		13	
流動資産小計		6,608		6,658	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		6,608	64.1	6,658	62.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,052		2,050	
減価償却累計額		1,048	1,003	1,107	942
2 構築物		136		137	
減価償却累計額		78	58	88	49
3 機械及び装置		586		592	
減価償却累計額		543	42	546	45
4 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		4	2	4	2
5 工具、器具及び備品		1,152		1,087	
減価償却累計額		1,042	110	967	119
6 土地			739		739
有形固定資産合計			1,958		1,898
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			63		43
2 電話加入権その他			12		11
無形固定資産合計			75		55
			0.7		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,055		1,487	
2 関係会社株式		336		336	
3 関係会社出資金		184		184	
4 従業員長期貸付金		24		23	
5 関係会社長期貸付金		22		52	
6 長期前払費用		2		1	
7 繰延税金資産		35			
8 敷金及び保証金		4		4	
9 その他		15		17	
投資その他の資産 小計		1,681		2,107	
貸倒引当金		11		13	
投資その他の資産 合計		1,669	16.2	2,093	19.6
固定資産合計		3,703	35.9	4,047	37.8
資産合計		10,311	100.0	10,706	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		1,220		1,092	
2 買掛金	4	1,975		1,459	
3 短期借入金		620		620	
4 一年内に返済する 長期借入金	1	200			
5 未払金		71		66	
6 未払法人税等		120		56	
7 未払費用		283		235	
8 預り金		5		6	
9 前受収益		17		17	
10 設備工事等支払手形				14	
11 仮受金		0		29	
12 一年内に償還する 長期預り保証金	1	24		24	
流動負債合計		4,541	44.0	3,624	33.8
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1			200	
2 長期預り保証金	1	432		408	
3 繰延税金負債				164	
4 退職給付引当金		490		464	
5 役員退職慰労引当金		60		77	
固定負債合計		984	9.6	1,314	12.3
負債合計		5,525	53.6	4,938	46.1
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	2	1,503	14.6	1,503	14.0
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		1,442		1,442	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				317	
資本剰余金合計		1,442	14.0	1,759	16.5
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		171		171	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		333		333	
(2) 買換資産積立金		26		26	
(3) 別途積立金		923	1,282	923	1,282
3 当期末処分利益			391		549
利益剰余金合計		1,846	17.9	2,004	18.7
<b>その他有価証券 評価差額金</b>					
自己株式	5	404	3.9	159	1.5
資本合計		4,785	46.4	5,767	53.9
負債・資本合計		10,311	100.0	10,706	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		10,150	90.2	9,563	88.9
2 商品売上高	1	892	8.0	985	9.2
3 不動産賃貸収入		204	1.8	204	1.9
売上高計		11,246	100.0	10,753	100.0
売上原価					
1 期首製品棚卸高		233		179	
2 当期製品製造原価	6	8,143		7,856	
3 支払修繕料		1,051		871	
計		9,428		8,907	
4 期末製品棚卸高		179		93	
5 他勘定へ振替高	2	24		16	
製品売上原価		9,224	82.0	8,797	81.9
6 期首商品棚卸高		6		3	
7 当期商品仕入高	3	705		783	
計		711		786	
8 期末商品棚卸高		3		9	
9 他勘定へ振替高	4	0		0	
商品売上原価		708	6.3	777	7.2
10 不動産賃貸費用		52		45	
不動産賃貸原価		52	0.5	45	0.4
売上原価計		9,985	88.8	9,620	89.5
売上総利益		1,261	11.2	1,132	10.5
販売費及び一般管理費	5				
1 販売費		403		379	
2 一般管理費	6	415		420	
計		819	7.3	800	7.4
営業利益		442	3.9	331	3.1
営業外収益					
1 受取利息		4		1	
2 受取配当金		8		6	
3 賃貸料収入		11		10	
4 為替差益		27		39	
5 保険金収入		7		9	
6 その他		9		4	
計		68	0.6	71	0.7
営業外費用					
1 支払利息		13		14	
2 棚卸資産除却損		46		5	
3 減価償却費				6	
4 その他		11			
計		70	0.6	26	0.3
経常利益		439	3.9	377	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				24	
2 ゴルフ会員権売却益		0			
計			0	24	0.2
特別損失					
1 固定資産売却・ 除却損	7	18		17	
計			18	17	0.1
税引前当期純利益			422	384	3.6
法人税、住民税及び 事業税		108		105	
法人税等調整額		50	158	41	146
当期純利益			263	237	2.2
前期繰越利益			164	348	
中間配当額			36	36	
当期末処分利益			391	549	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,079	74.1	5,949	76.8
労務費		1,097	13.4	970	12.5
経費		1,029	12.5	824	10.7
当期総製造費用		8,206	100.0	7,744	100.0
期首仕掛品棚卸高		352		410	
計		8,558		8,155	
期末仕掛品棚卸高		410		298	
他勘定へ振替高	2	5			
当期製品製造原価		8,143		7,856	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 実際額に基づく種類別総合原価計算によっております。	原価計算の方法 同左
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 311百万円 荷造・運搬費 177 減価償却費 103	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 荷造・運搬費 203百万円 外注加工費 159 人材受入費 138
2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売修理費他へ 5百万円	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			391		549
任意積立金取崩高					
1 買換資産積立金 取崩高		0	0	0	0
合計			392		549
利益処分額					
1 配当金		36		39	
2 役員賞与金		7		6	
(うち監査役賞与金)		(0)	43	(0)	45
次期繰越利益			348		504

(注) 1 買換資産積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会年月日であります。

3 その他資本剰余金317百万円は、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>2) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前事業年度0百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度5百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 担保の状況			1 担保の状況		
	種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)
担保に供している資産	建物	401	担保に供している資産	建物	382
	土地	266		土地	266
	投資有価証券	529		投資有価証券	763
	計	1,196		計	1,412
対象債務	一年以内に返済する長期借入金	200	対象債務	長期借入金	200
	一年以内に償還する長期預り保証金	24		一年以内に償還する長期預り保証金	24
	長期預り保証金	432		長期預り保証金	408
	計	657		計	632
上記債務の他、子会社借入金160百万円について投資有価証券を担保提供しております。			上記債務の他、子会社借入金103百万円について投資有価証券を担保提供しております。		
2	会社が発行する株式	普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,800,000株	2	会社が発行する株式	普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,800,000株
3	偶発債務	保証債務残高は次のとおりであります。	3	偶発債務	保証債務残高は次のとおりであります。
	(相手先)	(債務内容) (金額)		(相手先)	(債務内容) (金額)
	(株)福島セコニック	借入金 25百万円 割引手形 62		(株)福島セコニック	借入金 75百万円
	(株)函館セコニック	借入金 206		(株)函館セコニック	借入金 189
	計	294		三誠精密有限公司	買掛金 28
				計	293
4	関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	4	関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	未収入金	853百万円		未収入金	1,364百万円
				買掛金	151
5	自己株式の保有数	普通株式 2,285,146株	5	自己株式の保有数	普通株式 895,058株
6	配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、397百万円です。	6	配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、658百万円です。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	このうち部品売上高352百万円があります。	1	このうち部品売上高377百万円があります。
2	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。	2	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売促進費 10百万円		販売促進費 7百万円
	販売修理費 3		貯蔵品 3
	棚卸除却損 3		販売修理費 3
	その他 6		その他 2
	計 24		計 16
3	このうち部品売上原価286百万円があります。	3	このうち部品売上原価330百万円があります。
4	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。	4	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売促進費 0百万円		販売促進費 0百万円
	その他 0		
	計 0		
5	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	5	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	(販売費)		(販売費)
	荷造・運搬費 65百万円		荷造・運搬費 50百万円
	退職給付費用 7		退職給付費用 8
	給料手当 123		給料手当 133
	従業員賞与 40		従業員賞与 39
	福利厚生費 26		福利厚生費 24
	減価償却費 19		減価償却費 19
	旅費交通費 28		旅費交通費 21
	(一般管理費)		(一般管理費)
	役員報酬 72百万円		役員報酬 82百万円
	給料手当 93		給料手当 86
	退職給付費用 12		退職給付費用 8
	従業員賞与 30		従業員賞与 25
	福利厚生費 25		福利厚生費 31
	役員退職慰労引当金 16		役員退職慰労引当金 16
	繰入額		繰入額
	手数料 32		手数料 36
	賃借料 30		賃借料 28
	減価償却費 13		減価償却費 12
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、509百万円であります。	6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、399百万円であります。
7	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。	7	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品除却損 17百万円		工具、器具及び備品除却損 17百万円
	その他の売却・除却損 1		その他の除却損 0
	計 18		計 17

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 125百万円	取得価額相当額 71百万円
減価償却累計額相当額 84	減価償却累計額相当額 58
<u>期末残高相当額 41</u>	<u>期末残高相当額 12</u>
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 28百万円	1年内 10百万円
1年超 13	1年超 2
<u>計 41</u>	<u>計 12</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 31百万円	支払リース料 27百万円
減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 27
4) 減価償却相当額の算定方法	4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金否認額 198百万円		退職給付引当金否認額 188百万円
	投資有価証券評価損否認額 86		投資有価証券評価損否認額 72
	未払賞与否認額 59		未払賞与否認額 51
	役員退職慰労引当金否認額 24		役員退職慰労引当金否認額 31
	棚卸資産評価損否認額 20		棚卸資産評価損否認額 18
	未払事業税否認額 13		未払社会保険料否認額 6
	ソフトウェア否認額 9		未払事業税否認額 5
	その他 17		その他 14
	繰延税金資産合計 430		繰延税金資産合計 388
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 270		その他有価証券評価差額金 448
	買換資産積立金 17		買換資産積立金 17
	繰延税金負債合計 288		繰延税金負債合計 466
	繰延税金資産の純額 141		繰延税金負債の純額 77
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費 1.1%		交際費 0.9%
	住民税均等割額 1.1%		住民税均等割額 1.2%
	研究開発減税による税額控除 4.1%		研究開発減税による税額控除 4.2%
	IT投資促進税制による税額控除 0.9%		その他 0.2%
	その他 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%		

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	329円22銭	362円22銭
1株当たり当期純利益	17円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。	15円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	263	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	6
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(7)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	256	231
普通株式の期中平均株式数(株)	14,520,347	14,724,737

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コニカミノルタホールディングス(株)	399,060	599
オリンパス(株)	158,000	546
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	164
(株)みずほフィナンシャルグループ	82	79
(株)いなげや	50,000	45
日本フェンオール(株)	20,000	27
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	19
東亜ディーケーケー(株)	13,200	4
計	640,480	1,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,052		2	2,050	1,107	60	942
構築物	136	0	0	137	88	10	49
機械及び装置	586	7	2	592	546	4	45
車両運搬具	6			6	4	0	2
工具、器具及び 備品	1,152	54	120	1,087	967	38	119
土地	739			739			739
有形固定資産計	4,675	62	124	4,613	2,714	115	1,898
無形固定資産							
ソフトウェア	98	3		102	59	23	43
電話加入権その他	19			19	7	0	11
無形固定資産計	118	3		121	66	23	55
長期前払費用	8			8	6	1	(0) 2
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、3D-CAD(8百万円)及び金型(27百万円)の購入が主なものであります。また、当期減少額は、金型(97百万円)の除却が主なものであります。
- 2 長期前払費用の差引期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては流動資産中「前払費用」に表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,503			1,503
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(16,800,000)			(16,800,000)
	普通株式 (百万円)	1,503			1,503
	計 (株)	(16,800,000)			(16,800,000)
	計 (百万円)	1,503			1,503
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,442			1,442
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)		317		317
	計 (百万円)	1,442	317		1,759
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	171			171
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	333			333
	買換資産積立金 (注)3 (百万円)	26		0	26
	別途積立金 (百万円)	923			923
計 (百万円)	1,454		0	1,454	

(注) 1 当期末における自己株式は895,058株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、自己株式(1,400,000株)の処分によるものであります。

3 買換資産積立金の増加の原因は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	1		0	13
役員退職慰労引当金	60	16			77

(注) 貸倒引当金の当期減少額中「その他」の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,363
普通預金	83
定期預金	40
別段預金	1
小計	1,488
合計	1,488

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラフィック(株)	253
大和コンピューターサービス(株)	22
コニカミノルタI J(株)	17
(株)中外	15
ワールドオートプレート(株)	10
その他	161
計	480

## (b) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	77
” 5月 ”	101
” 6月 ”	107
” 7月 ”	177
” 8月以降 ”	15
計	480

## 3) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	270
(株)セイコーアイ・インフォテック	211
グラフテック(株)	174
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	132
マミヤアメリカコーポレーション	105
その他	544
小計	1,439
(売掛金一括支払分残高)	
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	720
コニカミノルタI J(株)	28
東芝マテリアル(株)	19
その他	43
小計	812
合計	2,252

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(D)}{(B)/(12)}$
2,990	16,134	16,872	2,252	88.2	1.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

内訳	金額(百万円)
光学電子情報機器	5
電装機材	4
計	9

## 5) 製品

内訳	金額(百万円)
事務機器	17
光学電子情報機器	75
計	93

## 6) 原材料

内訳	金額(百万円)
事務機器 部品材料	238
光学電子情報機器 "	132
その他	52
計	423

## 7) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
事務機器	128
光学電子情報機器	105
その他	64
計	298

## 8) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	20
外研仮勘定	10
その他	0
計	30

## 9) 未収入金

内訳	金額(百万円)
㈱福島セコニック (注)1	918
セコニック(香港)有限公司 (注)1	445
イクノエレクトロール㈱ (注)2	14
その他 (注)3	37
計	1,416

(注) 1 材料有償支給代他

2 材料有償支給代

3 未収消費税等他

b 負債の部

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共信テクノソニック(株)	134
清国ジャパン(株)	55
長島梱包(株)	43
日立金属アドメッド(株)	34
緑屋電気(株)	26
その他	798
計	1,092

(b) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	289
” 5月 ”	262
” 6月 ”	213
” 7月 ”	309
” 8月 ”	17
計	1,092

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
マックス(株)	197
菱電商事(株)	110
(株)セイコーアイ・インフォテック	79
新光商事(株)	66
(株)福島セコニック	55
その他	950
計	1,459

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	返済期限	用途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	170	平成18年6月	運転資金	なし
(株)三井住友銀行	210	平成18年6月	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	210	平成18年6月	運転資金	なし
(株)東京都民銀行	30	平成19年1月	運転資金	なし
計	620			

4) 設備工事等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)

高山理化精機(株)	9
日本電計(株)	3
その他	1
計	14

(b) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	8
” 5月 ”	1
” 6月 ”	1
” 7月 ”	3
計	14

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
株券喪失登録申請	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
申請手数料	喪失申出株式1件につき 8,600円 喪失申出株券1枚につき 500円
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sekonic.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                           |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日                            | 平成17年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第71期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日                            | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年11月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社セコニック  
取締役会御中

## 麹町監査法人

代表社員 公認会計士 松村正一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 塩川長二

業務執行社員 公認会計士 三田和男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社セコニック  
取締役会 御中

麹町監査法人

指定社員 公認会計士 塩川 長二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三田 和男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社セコニック  
取締役会 御中

## 麹町監査法人

代表社員 公認会計士 松村正一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 塩川長二

業務執行社員 公認会計士 三田和男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社セコニック  
取締役会 御中

麹町監査法人

指定社員 公認会計士 塩川 長 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三田 和 男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。